



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 内海造船株式会社
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 弘行
(氏名) 原 耕作
TEL 0845-27-2111
配当支払開始予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,065	△43.3	3,006	△22.1	2,986	△20.5	193	△81.0
24年3月期	47,773	11.2	3,856	△21.0	3,758	△20.9	1,018	△49.9

(注) 包括利益 25年3月期 307百万円 (△73.8%) 24年3月期 1,174百万円 (△41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.39	—	2.2	8.3	11.1
24年3月期	60.07	—	12.4	9.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,261	8,739	28.9	515.33
24年3月期	41,673	8,686	20.8	512.17

(参考) 自己資本 25年3月期 8,739百万円 24年3月期 8,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	714	△762	△149	9,205
24年3月期	6,895	△2,370	86	9,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	254	25.0	3.1
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	84	43.9	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△18.0	△1,300	—	△1,120	—	△1,300	—	△76.66

(注) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期 22,530,000 株 24年3月期 22,530,000 株

② 期末自己株式数

25年3月期 5,571,130 株 24年3月期 5,570,517 株

③ 期中平均株式数

25年3月期 16,959,144 株 24年3月期 16,959,959 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,508	△43.9	2,983	△22.4	2,964	△20.9	181	△82.1
24年3月期	47,220	11.6	3,845	△21.0	3,747	△21.0	1,012	△50.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	10.70		—	
24年3月期	59.72		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	29,932		8,580		28.7	505.95		
24年3月期	41,413		8,538		20.6	503.49		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,580百万円 24年3月期 8,538百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,700	△18.1	△1,300	—	△1,120	—	△1,300	—	△76.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題等	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 受注及び販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要等を背景に内需を中心に緩やかな景気持ち直しの動きが見られましたが、年度前半は欧州における債務危機の再燃や、米国の財務問題の不透明感から円高基調が長期化し、さらに牽引役の中心であった中国をはじめとする新興国の経済成長にも減速感が現れ、輸出産業を中心に企業業績は伸び悩み、景況感は重苦しさが広がりました。年度後半に入り、新政権が発足し、積極的に金融緩和策が進められ、円高状況が徐々に是正され、景気高揚の期待感もあり、やや明るさが見え始めました。しかしながら欧州の信用不安は燻っており、原油価格も高止まりの状態が続くなど不安要素を抱えた状況で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、新造船の工事進行基準適用船の売上隻数が2隻(16隻→14隻)減少したこと及び海運市況悪化後に受注した低船価新造船の売上計上が始まったことにより、売上高270億65百万円(前年度比43.3%減)となりました。

損益につきましては、資材費、工費を中心に徹底したコスト削減を行ったことにより、営業利益30億6百万円(前年度比22.1%減)、経常利益29億86百万円(前年度比20.5%減)となりました。

また、今後の業績見通しを踏まえて、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、資産の健全性を保つべく、当連結会計年度に繰延税金資産の取り崩しを行ったことで、当期純利益は、1億93百万円(前年度比81.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 船舶事業

新造船工事につきましては、世界経済の減速で海上荷動量は停滞し船舶需要が伸びない中、中国は新造船の大量竣工を続け、大型設備を整える韓国は、ウォン安を背景に攻勢をかけ、依然として船舶過剰状態は解消されず、船価は低水準で推移する等受注環境は改善されませんでした。このような中、多種多様な船型に対応できる高い設計力・技術力を活かして、変動するマーケットの需要を敏感にとらえながら慎重に受注活動を展開した結果、フェリー、RORO船、貨物船、プロダクトキャリア計6隻を受注しました。

改修船工事につきましても、海運市況の低迷で工事費用が抑制され、厳しい受注競争を強いられました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高265億65百万円、セグメント利益38億8百万円となりました。

また、受注残高につきましては、新造船9隻他で187億85百万円となりました。

イ. その他

陸上事業につきましては、景気の先行きに明るさが見られるものの、設備投資は、公共、民間共に低調に推移し、サービス事業につきましても、消費者マインドは改善しているものの、雇用情勢、所得環境は本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高4億99百万円、セグメント損失19百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権による経済政策の期待から、円高の是正、株価の上昇と国内景気に明るい兆しがあるものの、欧州諸国の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、雇用・所得環境の悪化等の不安要素も多く、景気の先行きは不透明であります。

当社グループにつきましても、新造船船価の低迷や船腹量の過剰状態が続く中、アジア勢との受注獲得競争により、一段と厳しい受注・経営環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、海運市況悪化後に受注した低船価の新造船に入れ替わることから、売上高222億円、営業損失13億円、経常損失11億20百万円、当期純損失13億円となる見込みであります。全社をあげて建造コストの低減、固定費の削減等を行い、業績の早期回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	41,673	30,261	△11,411
負債	32,986	21,522	△11,464
純資産	8,686	8,739	53

総資産は、前連結会計年度末の416億73百万円から114億11百万円減少し、302億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の329億86百万円から114億64百万円減少し、215億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、新造船工事の前受金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の86億86百万円から53百万円増加し、87億39百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億69百万円減少し、92億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は7億14百万円（前年同期は68億95百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払いがあったものの、売上債権の減少等があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は7億62百万円（前年同期は23億70百万円の使用）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は1億49百万円（前年同期は86百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	21.5%	20.8%	28.9%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	14.1%	13.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.3年	12.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	59.7倍	6.9倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の株主配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、経営効率の観点からROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題等

造船業界におきましては、景気回復に伴う、物流量の増加を期待しますが、船腹過剰状態を解消するには至らず、受注環境の急激な回復は難しいものと思われる一方、CO₂削減のため燃料効率の良いエコシップの開発が求められています。

当社といたしましては、次の5項目を最重要課題として、取り組んでまいります。

1. エコシップ等の顧客ニーズに対応する多種多様な船種船型の開発・営業・製造（プロダクトミックス）の推進
2. 戦略的な資材費対策と固定費の削減
3. 受注一貫体制（営業・設計・調達・現業）の充実とリスク管理の徹底
4. 優秀な人材確保と体系的教育の実施
5. 公平・公正な財務情報の公開と有効で効率的な内部統制の維持・運用
6. 省エネ・環境保護活動の推進

これらを当社グループが一丸となって実行し、業績の向上に最大限の努力を続ける所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,722	9,553
受取手形及び売掛金	13,831	5,053
商品	3	2
仕掛品	392	647
原材料及び貯蔵品	116	108
前渡金	275	48
繰延税金資産	2,280	147
未収還付法人税等	2	1,525
その他	1,346	295
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	27,963	17,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,733	5,724
減価償却累計額	△2,971	△3,144
建物(純額)	2,762	2,579
構築物	5,043	5,033
減価償却累計額	△3,741	△3,780
構築物(純額)	1,302	1,252
機械装置及び運搬具	9,435	9,499
減価償却累計額	△7,474	△7,909
機械装置及び運搬具(純額)	1,960	1,590
工具、器具及び備品	3,291	3,356
減価償却累計額	△2,710	△2,877
工具、器具及び備品(純額)	580	479
土地	4,474	4,601
建設仮勘定	20	4
有形固定資産合計	11,101	10,508
無形固定資産		
その他	193	144
無形固定資産合計	193	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	2,004
長期前払費用	153	24
繰延税金資産	452	11
その他	133	277
貸倒引当金	△64	△85
投資その他の資産合計	2,413	2,232
固定資産合計	13,709	12,885
資産合計	41,673	30,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,672	4,997
短期借入金	1,070	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,370	2,873
未払費用	1,118	765
未払法人税等	2,439	12
前受金	2,907	779
賞与引当金	508	116
船舶保証工事引当金	71	69
工事損失引当金	4,768	3,213
その他	1,627	348
流動負債合計	25,552	14,225
固定負債		
長期借入金	5,257	4,878
再評価に係る繰延税金負債	930	930
退職給付引当金	1,126	1,215
役員退職慰労引当金	47	43
資産除去債務	62	63
その他	9	164
固定負債合計	7,434	7,296
負債合計	32,986	21,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	7,334	7,268
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	7,191	7,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	157
土地再評価差額金	1,451	1,456
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,614
純資産合計	8,686	8,739
負債純資産合計	41,673	30,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,773	27,065
売上原価	41,456	22,963
売上総利益	6,317	4,101
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	556	304
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
その他	1,892	778
販売費及び一般管理費合計	2,460	1,095
営業利益	3,856	3,006
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	10	22
為替差益	24	37
雇用調整助成金	—	50
その他	5	2
営業外収益合計	41	115
営業外費用		
支払利息	115	102
寄付金	7	14
その他	16	17
営業外費用合計	139	134
経常利益	3,758	2,986
特別損失		
固定資産除却損	508	54
減損損失	506	—
退職給付制度改定損	464	—
特別損失合計	1,479	54
税金等調整前当期純利益	2,279	2,932
法人税、住民税及び事業税	3,181	82
法人税等調整額	△1,920	2,656
法人税等合計	1,260	2,738
少数株主損益調整前当期純利益	1,018	193
当期純利益	1,018	193

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,018	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	114
土地再評価差額金	115	—
その他の包括利益合計	155	114
包括利益	1,174	307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,174	307
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
資本剰余金		
当期首残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672	672
利益剰余金		
当期首残高	6,368	7,334
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	1,018	193
土地再評価差額金の取崩	200	△4
当期変動額合計	965	△65
当期末残高	7,334	7,268
自己株式		
当期首残高	△2,015	△2,015
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,015	△2,015
株主資本合計		
当期首残高	6,225	7,191
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	1,018	193
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	200	△4
当期変動額合計	965	△66
当期末残高	7,191	7,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	114
当期変動額合計	40	114
当期末残高	43	157
土地再評価差額金		
当期首残高	1,536	1,451
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△85	4
当期変動額合計	△85	4
当期末残高	1,451	1,456
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,540	1,495
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△85	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	114
当期変動額合計	△45	119
当期末残高	1,495	1,614
純資産合計		
当期首残高	7,766	8,686
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△254
当期純利益	1,018	193
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	115	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	114
当期変動額合計	919	53
当期末残高	8,686	8,739

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,279	2,932
減価償却費	1,318	1,105
固定資産除却損	508	54
減損損失	506	—
ゴルフ会員権評価損	12	—
受取利息及び受取配当金	△11	△25
支払利息	115	102
為替差損益 (△は益)	24	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	404	8,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△568	△3,761
前受金の増減額 (△は減少)	△1,254	△2,128
引当金の増減額 (△は減少)	4,667	△1,843
その他	△199	△1,362
小計	7,737	3,556
利息及び配当金の受取額	11	25
消費税等の還付額	902	1,213
利息の支払額	△112	△101
法人税等の還付額	△2	2
法人税等の支払額	△1,640	△3,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,895	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△977	△85
投資有価証券の償還による収入	107	—
固定資産の取得による支出	△1,069	△639
定期預金の増減額 (△は増加)	△306	—
その他	△124	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△20
長期借入れによる収入	2,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,178	△2,375
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,586	△169
現金及び現金同等物の期首残高	4,787	9,374
現金及び現金同等物の期末残高	9,374	9,205

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未取還付法人税等」は、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,349百万円は、「未取還付法人税等」2百万円、「その他」1,346百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賞与」、「見積設計費」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」、「見積設計費」に表示していたそれぞれ340百万円、282百万円は、「その他」1,892百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「寄付金」7百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	47,266	507	47,773
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	443	443
計	47,266	950	48,216
セグメント利益又は損失（△）	5,517	△31	5,486
セグメント資産	25,125	829	25,954
その他の項目			
減価償却費	1,215	28	1,243
減損損失	506	—	506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634	0	635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	26,565	499	27,065
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	294	294
計	26,565	794	27,360
セグメント利益又は損失（△）	3,808	△19	3,788
セグメント資産	15,855	957	16,812
その他の項目			
減価償却費	1,024	22	1,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	3	309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,266	26,565
「その他」の区分の売上高	950	794
セグメント間取引消去	△443	△294
連結財務諸表の売上高	47,773	27,065

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,517	3,808
「その他」の区分利益	△31	△19
セグメント間取引消去	△443	△0
全社費用（注）	△1,186	△782
連結財務諸表の営業利益	3,856	3,006

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,125	15,855
「その他」の区分の資産	829	927
全社資産（注）	15,718	13,479
連結財務諸表の資産合計	41,673	30,261

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,215	1,024	28	22	76	57	1,320	1,105
減損損失	506	—	—	—	—	—	506	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634	306	0	3	143	176	778	486

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、土地等の設備投資額であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	512円17銭	515円33銭
1株当たり当期純利益金額	60円7銭	11円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,018	193
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,018	193
期中平均株式数 (千株)	16,959	16,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

平成25年6月25日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

① 新任取締役候補

氏名	備考
鎌屋 樹二	現 日立造船株式会社 経営企画部長

(注) 鎌屋 樹二は、社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

氏名	備考
新 則継	社外取締役

(2) 受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	前年同期比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	40,548	22,433	△44.7
その他	496	425	△14.3
合 計	41,045	22,859	△44.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 内部取引は控除しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント 船舶事業	47,266	98.9	26,565	98.2	△43.8
その他	507	1.1	499	1.8	△1.5
合 計	47,773	100.0	27,065	100.0	△43.3
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)
	45,186	94.6	12,246	45.2	△72.9

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	前年同期比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	20,498	17,096	△16.6
その他	503	508	1.0
合 計	21,002	17,605	△16.2

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	前年同期比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	28,253	18,785	△33.5
その他	3	12	269.2
合 計	28,257	18,797	△33.5

- (注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成25年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも減収減益の決算となった。

- (1) 個別・連結の売上高は、新造船の売上対象船の隻数が前期比2隻減少(16隻→14隻)したこと及び海運市況悪化後に受注した低船価新造船の売上計上が始まった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
売上高	個別 船 船 事 業	新造船	(16隻) 43,581	(14隻) 23,869	(△2隻) △19,711
		改修船	(102隻) 3,347	(91隻) 2,475	(△11隻) △872
		その他	290	163	△127
		計	47,220	26,508	△20,712
連 結			47,773	27,065	△20,708

- (2) 個別・連結の損益は、海運市況悪化前に受注した新造船の引渡が完了し、その後に受注した低船価の新造船の工事進行に応じて売上計上した。

また、今後の業績見通しを踏まえて、当期に繰延税金資産の取り崩しを行った。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損	営業 利益	個別	3,845	2,983	△862
		連結	3,856	3,006	△850
益	経常 利益	個別	3,747	2,964	△763
		連結	3,758	2,986	△772
益	当期 純利益	個別	1,012	181	△831
		連結	1,018	193	△825

2. 船舶事業の受注状況について

世界経済の減速で海上荷動量は停滞し船舶需要が伸びない中、中国は新造船の大量竣工を続け、大型設備を整える韓国は、ウオン安を背景に攻勢をかけ、依然として船舶過剰状態は解消されず、船価は低水準で推移する等受注環境は改善されなかった。

このような中、多種多様な船型に対応できる高い設計力・技術力を活かして、変動するマーケットの需要を敏感にとらえながら慎重に受注活動を展開した結果、フェリー、RORO船、貨物船、プロダクトキャリア計6隻他で170億96百万円を受注した。

受注残高は、新造船9隻他で187億85百万円となった。

3. 株主配当について

平成25年3月期は、1株当たり5円の期末配当を行う予定である。

4. 平成26年3月期の業績予想について

(1)新造船船価の低迷や船腹量の過剰状態が続く中、アジア勢との受注獲得競争により、一段と厳しい受注・経営環境が続くものと推測される。

(単位:百万円)

区 分	通 期	
	個 別	連 結
売 上 高	21, 700	22, 200
営 業 利 益	△1, 300	△1, 300
経 常 利 益	△1, 120	△1, 120
当 期 純 利 益	△1, 300	△1, 300

(2)次期の配当については、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定である。

5. 役員の変動について

平成25年6月25日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

(1) 新任取締役候補

氏 名	備 考
鎌屋 樹二	現 日立造船株式会社 経営企画部長

(注)鎌屋 樹二は、社外取締役の候補者である。

(2) 退任予定取締役

氏 名	備 考
新 則 継	社外取締役

(おわり)